

投票理由

政党交付金を廃止する

賛成 : p2 – 15

反対 : p16 – 23

賛成

政党は、前には補助金もなく、やってきたことや、党運営費として、着服する者が出ているため。
税金で自分が支持していない政党に金が流される。許せない。
政治家の資金収支・活動報告を完全デジタル化しオンライン公開するまで、政党交付金は廃止すべし
政党はあくまで私的団体であるならば、私的団体に私たちの税金から膨大な金額を受け取っていることに納得がいけないため廃止に賛成です。政党運営は党費や個人・団体の献金等での収入で賄うべきと考えます。「政治にはお金がかかる」との意見があるが選挙などそもそもがお金がかかるようなしくみになっていることに大きな問題がありお金がかからないしくみをつくるべきです。
企業から献金が続いてるから。
共産党のようにもらわなくてもやれている党もあるので廃止する。支持者から個人献金を受けてやっていけばよい。
大きなお金が動いている以上、必要な理由を庶民にもわかるように説明してほしい。企業献金の廃止が先なら、まずそれを廃止しましょう。
政党政治が国会を駄目にする。外国の圧力や美人局スキャンダルに対する政党求心力の脆弱性。
公平を欠く骨抜き法案に問題です。
あの手この手で使い道を誤魔化す温床の一つだから
自分が支持していない政党に多額の税金が払われるのは納得できません
政党交付金制度が作られたのは国会議員と企業団体の癒着事件が多発したためですが、そもそも癒着事件を起こす国会議員が問題です。政党交付金は「盗人に追い銭」だと思います。政治に金がかかると国会議員は言いますが、選挙に金がかかるだけです。選挙に使える金額の上限を決め、それ以上使ったら犯罪にすべきです。政党交付金（税金）は議員に分配し、それを国会議員が政治団体にプールし、国会議員が引退してら世襲議員に渡し、国会議員が亡くなっても安倍昭恵氏のように政治団体の代表について全額無税で相続し好きなように使うことが可能です。速やかに廃止するべきだと思います。
交付金が正しく使われておらず不透明。汚職の源にもなり得る。無いと活動出来ないなどと戯言をいう国会議員もいるくらい。無くても活動している所もあるのでは？
企業献金を廃止しないのに二重取りだ
立花孝志のように政党交付金の受領を前提にして借金をするなどという、本来の趣旨に添わない使用方法を完全に排除することはできないため。
名前を変えたりしただけで貰えるのはおかしいし使用内容もめっちゃくちゃ、外国人に流れたりも心配
政党交付金目当ての愚劣な国会議員の存在を許している現状もあり、そもそも私的団体への公費負担は必要ないと思う。

大きな政党ばかりが得をする。金魚のフンのようなくだらないう政党ありきを卒業し、成人として、政治家個人が意思をもって動けるような大人の政治を目指すべき。
金で政治を買う事が横行する。
なくても政治活動は出来るはず
政党に配るといところが雑すぎる。そもそも、無党派層が多いのに、得票率でその政党が支持されていると思込んでいる。実際、政党に投票するのは大変難しい。同じ政党の中でも応援したい人もいれば、好きになれない人もいる。私たちのために、公共的な立場で、〇〇党に頑張ってほしい！と思って投票している人は一体何人いるのでしょうか？そういう人のほとんどは、「（〇〇党にいたら自分が得だから）〇〇党に入れよう。」という人ではないかと予想される。（誰かに頼まれたからと言うのも同じことである）それで、政党を支持している人が多いからそれなりの政党交付金と言われても…
もらった所の意向を取り入れる事につながるから。
他国に比べて安いとか言いつつも、その他国に比べて日本の現状は悪く議員の質も悪い。日本国民の為働く人間以外には税金を払いたくはないのです。税金を貪るための手段に成り下がっている点も見過ごせない。一旦廃止。
政党交付金は個人献金、企業献金による偏った政治をやらせない為のもの 党の人数により高額の交付金を受けているにも関わらず献金による偏った政治を行い、パーティ券キックバック等でも献金を受けそれを隠しまともに捜査しないのであれば政党交付金も献金も禁止してクリーンな政治に戻るのが今の日本が生き残る為の最低条件
企業団体献金の廃止がいつまで経っても実現できず、その見通しもたない。政党交付金の廃止を突きつけて、企業団体献金の抜け道のない廃止を求める必要がある。
国民の民意を汲みたらないう政党に税金を使う必要はないと思います。政党はそれぞれでクラファンなどで活動費を稼ぐ活動をすればよろしいかと。
支持していない政党に税金から交付されるのは、納得できません。
貧乏な共産党は新聞発行などで糊口をしのいでます他党も党費の半分は自分たちで収入を考えるべきです
企業献金をもらっているのに、どれだけあつかまいのか、自民党は腐っている。
最近では、政党交付金そのものを目当てとする政党立ち上げがよく見受けられる。具体的な党名を挙げれば、安野たかひろ率いる「チームみらい」であり、日本を良くしていこうという確たる政策は無く、自身らの AI 研究を促進させたいが為の資金調達という身勝手さを感じる。この手法がパッケージングされ流布されれば、政党政策とは無縁な資金調達の為、制度が不正利用され続けてしまう。
議員も国民と同じく、全ての使用明細が解る様にすべき、！

日本では政治を職業としたい場合、お金がかかり過ぎる制度であるならば、その制度そのものを金のかからない制度に変えるべき。政党に現金として給付すると使途トレースがしにくくなり不正の温床となるので、どうしても必要な費用は税金から現物支給すれば良い。
全廃するか、あるいは一定以上の議席を有する政党に対しては同一金額を交付する。
支持しない政党に自分の納めた税金が使われている。
反対派の意見に交付金を廃止すると寄付に頼りお金のある党の意見が通りやすくなるとあるが、政治にお金を使わせない仕組みをつくるべきと思う。
政党交付金制度の一番の問題点は、国民それぞれがどの政党を支持しているかを条件とせず、単に議席数だけで政党に自動的に配分されてしまい、合理性にかけると思います。個人の意志による、個人寄付が妥当だと考えます。
まったく反対側でもないが税金から出ているものだから限度がある。
もし廃止によってお金のある政党ばかり強くなっては困るが、そうであれば有権者に十分な説明をすべきだ。それをできていない時点で、必要とは言えないと思う。
草の根からのような一般民衆の声を聞き取ってほしい。そもそも大企業からの寄付金を受け取らないように作られた制度なのに、政党交付金を受けて取っているにもかかわらず、さらに企業からも献金を受け取っている議員がいる。これなら無くても良いと思う。日本は寄付という行為があまり定着していないが、自分が支持しようと思う政党を作り育てることを目標にして、政党助成金は廃止することが望ましい。もちろん献金を受け取って構わないのは個人からのみで、企業から受け取ったらあきません。
議員は個人事業主として考えるべきで、党議拘束などで自由を奪う政党に税金を使用する事は不適当、意に副わぬ政党に税金が使用されるのも不適当。
これは企業・団体献金とリンクする問題と思うが。
支持しない政党に交付してほしく無い
自分が支持していない政党に自分の金が出るのはおかしいから
政党に費用を出すこと自体が悪いとは思わないが、この費用を当てにして、たいして政策が一致していないにもかかわらず、大きな政党に入ってしまう議員がいる。何のために議員になるのかを忘れていただきたくない。無所属や政党の人数が少なくても、活動している人には費用を出してほしい。今の形だと、私が望まない政党に多く費用を割いているので、この制度はいったんやめて、違う形で応援している人や政党に分配する制度に直してほしい。
政治参加や政党選択に自由を阻害しているので、直ぐに廃止して欲しい。政治に金がかからないようにするにはどうすればいいか、議論をしてほしい。
支持していない政党に支払われているのは嫌です

賛成側のおっしゃる通り。
税金から支持しない政党にも資金が流入するのは容認できない。政治は個人の寄付で行うべき。団体献金も、一般的に政党に便宜を提供することがその設立趣旨に含まれていないはずなので、特定政党に資金を提供することはできないと思う。
国民の思想・信条・政党支持の自由という基本的人権を無視したものであり、廃止しなければならない。
これを本当にやったらどうなるか面白そう。共産党が躍進するのでしょうか？社会実験として興味があります。年金改革で、夫が死亡した専業主婦の年金を5年限りにするような政策を打ってくる政治家に思い知らせてやりたい。
交付金目当ての政党が多すぎる
交付金が必要であれば、議員個人にすべきだと思います。政治は政治家個人が、他人の為にするものだと思います。
政治思想にかかわらず、税金を山分けする政党助成金は廃止しかない。政党活動くらい自分たちの努力でお金を作ってほしい。
税金の無駄遣い
食事代、交通費、庶民に合わせないからズレたことしかできないので。
国民の血税をこれ以上わけのわからないことに遣われたくないから
政党交付金は不平等に感じる
自分たちの税金を支持しない政党に流れるのが納得できないから
政治資金パーティーや献金防止のために作られたもののなのに主題である献金や政治資金パーティーは法整備以前と全く変わらず単に政党の資金を税金で補填するという悪法だから
現状、特に自民党の誤った使われ方の政党交付金は廃止一択。
必要な分だけ渡せばいいから。
国会議員に給料を払っているのだから、その国会議員がお金を出し合って政党にかかる費用を負担すべきである。税金が支持していない政党に配分されるのは、無理やり献金させられているように感じられて、強い抵抗感があります。
企業献金の廃止を決定できないため。
確か政党交付金は企業献金を無くし、その代わりに決まった交付金だったと思います。けれど企業献金は相変わらず続いているのに、政党交付金ももらうのはおかしい。否応なく嫌いな政党に税金が使われてるのが納得できない。それに交付金額が多すぎます。
共産党は、政党交付金なしでも他党に見劣りすることなく、ちゃんと政治活動をやっているのだから、なくてもやっていけるのだと思う。NHK 党では、政党交付金を立花元党首に貸付?(名目上?)していた

り、大津現党首と裁判で争っている。このような状況を見ると、NHK 党の活動は、政党交付金目当てでやっている活動のように見える。なので、票を得るためにはデマも平気でまき散らすのだと思う。まるで、蜜にたかる蟻のごとく、欲のみで良識を外れた活動をやっている。また、政党交付金は選挙資金に流れている部分が多いと予測される。政治の理念や政策で選挙がされるためにも、一旦、あぶく銭から離れる必要がある。そうすると、「お金持ちしか政治家になれない」との意見があるようだが、目の前にニンジン(お金)をぶら下げると、政治をしたい人でなく金儲けのための人が集まって来て、今のような状態になると思います。
企業献金を廃止しないならば二重取りになる。
企業・団体献金の代替として導入されたはずであり、献金が存続するのであれば、交付金の廃止は当然と考えます。
導入時に言われていたのは「政治家は資金集めにあくせくしなくて済み、政策論議が深まる」「政治資金に関する不正がなくなる」などだが、現状はまったく違う。
現在の企業団体献金が許されている状態では廃止すべき。さらに「政治に金がかかるという」言い訳がましい政治活動そのものに疑問を禁じ得ない。
支持してない政党に、自分の税金を使われるのが納得できない。百歩譲って、使い道はすべて透明にするべきだ。
企業との癒着が起きる
タレント議員が増える
政党の独立性の担保。政治資金の透明性の確保を前提にして。
憲法違反だと思います
例えば北海道・九州・四国などに常に帰っていて交通費がかかる人には正確な旅費を。一年生議員には半年間だけ、事務所に必要なものをそろえる準備金のシステムは作ってほしい
特定企業との癒着等を避けるために、公共的に政党交付金が支払われるという趣旨と理解している。両方もらうというのは制度の趣旨としておかしい。また、全く賛同していない政党に税金から支払われるのは納得いかない。
新しい人が政治に参入できないように大金が必要なシステムをつくってるのでこんなものはいらない。
税金の無駄遣い
いまだに個人献金やパーティーでお金を集めているのだから政党助成金は廃止すべきです。
使途不明金なので廃止でよろしいと考えます。
企業、団体献金を廃止すれば、ある程度は認めてもいいと思う。

子供におこずかいを毎月与えて、「これで一月やり繰りしなさい。」が議員様達はとても出来ているとは思えません。適正を国民で面倒でも監視しないと。
政党交付金があるから議員になりグループを作り政党と認められれば何もしなくても、お金がもらえる仕組みは前から疑問。寄付金の不透明さからできた制度なのに、いまだに寄付金制度がまかりとうている。
一旦考え直すという意味で賛成します。国会議員が決めること自体無意味に近いと感じているので、市民が一から考えるべきだと思う。収益事業を政党交付金に代わるものとしている政党もあるようだが、考え方は立派だとしても持続可能性について疑問が残る。（市民の負担が大ききようにお見受けする）
企業団体献金をやめるから、政党交付金を支給することになったはず。
そもそも政治に金がかかるというのがおかしいと考えています。金がないと政治ができない人は議員をすつ資格がないと思います。
政治資金パーティー開いて企業献金貰ってその上に政党助成金まで貰うのかい、我々はわずかの年金で細々と生活してんだよ、
企業献金との2重取りは、詐欺だろう。
企業・団体献金が続いているから
政治目的に使用していない場合が多い
純粋に支持者の支援金で政党を運営することにならないと、支持者の言うこと聞かない
政党交付金があるから、可笑しな議員共が寄って組んで可笑しな政党を創り、所謂金儲けにはしる。
必要な理由がわからない
政党制そのものに反対 今の自公政権に有意なだけ、小さい政党には不利 議員手当内で活動すべき
贅沢しすぎ お金は、湧いてくるわけじゃない 最低限必要な金額を、公表して使うようにしてほしい 議員が贅沢してる分困ってる人に回してほしい
政治家だけが常に特権を受けられ、一般国民は一円たりとて申告し、調べられるのに、政治家には税を免れる逃げ道が多すぎる
交付金を受けずに活動している政党があるから他党も出来るはず。
税金の無駄無しでも政治は、立派にできます！
金額を決めて自分が支持する政党に交付する制度にしたい。
日本共産党はもらっていない。
一度廃止して収支を透明化すべき
政党内での公明な議員への分配が行われず、議員個人の政治活動が何らかの形で制約を受けるから。
カネの掛からない政治の在り方を考えて行くべき。

選挙権を持たない 18 歳未満からも税金取りやがって
政党交付金 これは選挙対策費でしか無く選挙イコール金の構図を無くしたいからこんな仕組み廃止すべきだと思う。
国会議員は年間 2300 万円も貰っていてまだ欲しいのか浅ましい
貰いすぎ
裏金問題が解決できないのに何故公布せねばならないのか？
政党政治自体意味ない。政党交付金があるなら無所属交付金も作るべき。それが無理なら、政党交付金を廃止するべき。それが無理なら、政党を作することを禁止するべき。
一旦廃止し、小さな政党に配慮した制度にすべき。
政党を保持したいのならば党员がお金を出し合ってやってください
企業団体献金の禁止との兼ね合いを考慮。
国家、国民の為に遣われていない。
支持しない政党に自分の税金が支払われるのはいやである
政党に税金を投入するのは個人の意思をないがしろにしているから
税金で政党活動を行うことはおかしいと思います。
長年国民から吸い取った税金を自分のお金と思って使ってる(特に自民党)から許せない
制度の仕組みに多くの問題があると思うから。一度、見直す必要があるのでは。
盗人をするような制度は即刻廃止
使途が不透明
支持をしたくない政党にまで、自分の税金を使われたくない。
無駄
憲法違反
支持してもいない政党を援助する必要はないです
政治をお金で買うような仕組みにしかなくておらず、即刻止めるべきだ。
税金の無駄使い
賛成側主張①～⑥と同意見
政党交付金の趣旨に合わないところに使っているように思える。
現状、その使途が正確に国民に説明されていない。つかみ金の印象。与党自民党は政治献金との二重取り。見直し必要と思う。
そもそも政治家に信用がないから、無駄な権限を与えたくない。
国民のために使用されてない
支持していない政党にも無理やり献金をさせるようなもので、思想信条の自由に反するのでは？

まず、止めてみて、本当に必要なことに税金を使ってほしい。
議席数に応じて配分されるため、自分が憎悪を募らせている某政党により多く、税金から配分されることに納得できない。
一度、廃止して、新たに作り直せば良い。現行制度では自民党のように、好き勝手に制度を作って、やりたい放題です。しかし、政党を補助する制度がないと、れいは新撰組のような小さい政党は、活動がしづらく成り、国民の声を代弁する政党が、育たなく成ります。なので、新たに適正な制度を作る必要があると思います。
国が出すべきではない。
いまだにパーティは開催し寄付金をもらい企業とつながっている
企業献金もある、一旦廃止すべき
交付金があるのでは
そもそも政党交付金の経緯を考えろ
政党交付金を受け取らなくても立派に活動している政党もある。企業団体献金との二重取りも許せない。
不透明すぎるのがいけない。今はユーチューブとかあるので、お金がなくなっても、活動は出来る
な々に我々の税金から政党交付金を出すのか、さっぱり意味がわからん
企業・団体の政治献金に頼らない活動を実現するための政党交付金である。政権政党は大企業からの巨額の政治献金をやめることはなかった。この政党交付金は政治献金と合わせて改革しなければならない。
助成金がなくてもできることをすればよい。政治に金が必要だ、はまやかし。
同じ党のメンバーといっても議案によっては、党の方針に異論のある議員がいても不思議ではない。そのような状況で党議拘束を強める働きを政党交付金が見えるように見える。
共産党をみならえ
民主主義による政治を見ていてつくづく感じるのは、一部の政治家を除いて、ほとんどの議員が、選挙当選が目的になっているということです。これは社会契約という概念を提唱したホッブズ、人々を正しく導くための術として政治をとらえなおしたジョン・ロックによる市民政治思想とは相容れない政治体制そのものと指摘することができます。なぜなら、これら大思想家たちがさんざん頭を悩ませた問題というのは、人間にとってよりよい統治（集団統率、すなわち政治）の在り方を創出することであり、ここには孔子や韓非子、マキャベッリや教育勅語といった、支配者側・命令者側からのみの統治ではなく、一人ひとりの幸福が目指されていることはまちがいないからです。たしかにホッブズもロックも時代の制約、肉体の束縛、慣習や風習などの自然容認によって、偏向的、狭小的、俗物的な側面はあるでしょう。しかし、政治というものが命令と服従のみに換言され得ないことを教えてく

れたのはこれら西洋思想の大家たちなのです。残念ですが、東洋や中東の歴史や思想からは、このような考えはほとんど出てきません。それでは政党交付金廃止の賛否についてですが、市民政治における政治家のほとんどが選挙当選のみを目的としているならば、そのものたちはすでに政治家とは呼べません。市民政治における統治とは、社会契約によって、一人ひとりの市民の幸福、すなわちその活動のほとんどは、赤の他人のことを心配し、赤の他人の世話を焼き、赤の他人のために知恵を振り絞ることを言います。よって、政治家とは呼べない人々に、市民の血税を支払う義務などないと考えます。政党交付金廃止に賛成致します。
企業団体献金を廃止するなら政党助成金を廃止する必要はない。中身が適切運用のため、制度をブラッシュアップすればよい。企業団体献金をずるがしこく貰いながら莫大な税金をもらい、それがどう使われているかも分からないなんて有り得ない。ヤクザよりタチ悪い。
企業からの寄付を廃止するはずだったのに、約束を破りダブルで収入を得て、許せない。
根本的に間違った制度。民主主義の先進諸国にそのような制度はない。
国政政党だけもらえというのが根本的におかしい。
支持しない政党に払うのは、政治信条の自由に反する。その上、自民党は企業献金を止めない、二重取り。企業献金分を差し引くべき。
そもそも立候補に資金力の多寡が障壁になり、世襲議員のファミリービジネスに成り下がっている。政治にお金がかかり過ぎぬような制度設計すべき。
わたし自身が全く支持もしていない政党に、わたしが収めた税金から交付されているというのは、やはり納得しかねる。仮に政党交付金のような制度を設けるのであれば、有権者ひとりひとりの意思が反映される形にすべきである。たとえばふるさと納税のように、どの政党、あるいはどの議員に渡すかを決められる制度であるべきである。
不公平だから
政治家が政党交付金を何に使用しているか全然わかりません。現在は党の中で使いまわされているようにも感じています。少なくとも使用目的は記入すべきですし自由に使えるお金は制限されるべきです。
使途の内容が、必ずしも明確ではない。大切な税である。
反対派の意見に合理的な意見がないため。企業団体献金を認める代わりに政党交付金を認めた当時の政治判断を踏襲するべきであり、献金そのものが抜け穴的に行われている現状を考えると政党交付金を禁止する方が手っ取り早い改革になる。また、政治にかかるお金が増えているのであれば、市民が政治にアクセスできなければならない民主主義の観点からみても不健全であり、政党交付金廃止と同時に政党維持にまつわる資金の上限規定を設けるべきだと考える。

使用目的が不透明すぎる。税金を使用するのであれば、情報公開し、透明化するのが当然なのではないか。あくまでも主権者は国民である。必要・不必要かどうか一度国民に問うべきだと思う。国会議員が貰えるお金を国会議員が自分達で決めるのは納得いかない。
企業団体献金を受領している団体には交付しないことにすべき。
企業献金もなくならないので。小選挙区になり、さらに全有権者に対しての得票率は低くても、多額の助成金がもらえる仕組みは不公平ほか問題多い。供託金を減額するほかの方法で、少数政党にも配分あるような助成をするほうが良い。
何に使って居るの解らないお金は即廃止しなければならないと思います
政治にお金をかけていたら国政に回すお金が減ります。政治家の仕事は国益を挙げることであり、選挙をすることでは無いため。
自分が支持する政党に寄付したいから。自分が支持しない政党に私の税金を使ってほしくない。
「官から民へ」などといいながら官営政党になる。N 国党のような反社勢力を税金で養う弊害を生む。公費を入れたところで政党の健全育成は図れない。党の財政は党員と支持者が拠出し広く国民に寄付を求め事業も起こして作るもので、国から安易にいただくものではない。
多数をとっている自民党が政党交付金がいづらいからと、自由に使える違法なパーティ券を猫ババしているのがいい例である。抜け道をつくるなら、国民の税金をこんな政党に使ってほしくない。
歳費がアメリカ議会に比べて破格に高額であるため、政党交付金は必要ない。また、議員らは政党のために働くのではなく、国民ありきで働いてもらいたいから。
裏金に繋がる可能性がある
政治が真っ当でなくなる。
立候補の供託金を減額し、選挙に使える費用の上限を定めれば、高額の交付金は不要だと思う。
金がないと運営も出来ないってことはそもそも国政も運営出来ないから
企業団体献金をやめることを議員自ら決めたはずなのに、それができていない。国民を騙したことになる。
もらっていない政党もある。ほとんどは選挙活動費だと思う。簡素化して、お金のない人も、立候補できるようにすべき。また、支援者の寄付を募って下さい。
共産党は受け取っていない。他の政党も倣うべき。
企業献金を廃止するために導入するために廃止されたと記憶しているので、企業献金が廃止されていない今この制度が存在することは適当でない
政党制度自体をやめた方がいいと思っているから
政党は政党の寄付金があり、国が政党の活動を経済的に補助する必要はないと考える為
政党交付金を貰わなくても活動出来ている政党もある。国会議員のみ特別待遇はいらない。

議員たちに金銭を与えすぎ
企業団体からも寄付を受け、二重どりになっているから。
政党などなくていい。群れると碌なことをしない。
金権政治を無くすための政党交付金なのに、依然として金権腐敗は無くならないから。
企業側にも問題があるから
そもそも企業献金を無くす代わりに導入された交付金では？今の状態は二重取りではないのか。企業献金を止めないなら無くすべき。
悪さをしない為に導入したのに、まったくまともになっていない。国民の血税をこんなバカな議員に渡す必要はない。きちんと仕事をして、国民が納得した場合のみ、交付するなど見直しは必須
いろんな手当てをもらいすぎ。
企業団体献金を無くさないなら廃止すべき
国民の税金が支持しない政党にも分配されるため、憲法違反である。政治家は憲法を違反することに抵抗が無い人が多すぎる。言い訳や聞き苦しい嘘、記憶にないなど小学生以下。国会（常会）を子どもに見せるのは教育に悪い。大変情けない。
使いきれずにプールしている金額が莫大と聞く。全く必要ない。
導入時の目的が制度的に歪められてきている。
使途不明金
使途を説明しなくても良い金は与えるべきではない
選挙のための互助に使われる可能性が高いため
企業献金を企業の言うままに貰っている。
企業献金廃止をしたはずなのに実質的には企業献金をもらっている党がある
献金パーティや企業献金の両取りは約束違反で認められない。
国家が、政党に無条件に金を割り振る事が異常と考えます。近年、金目的に政党の程を整えて選挙に参加する輩がいる事も問題で異常です。
必要ないと思います。
企業団体献金廃止が先。
金権政治の温床になっているのでは。見直しが必要一旦やめてみる。
企業・団体献金はやめようって政党助成金をもらっているのに未だにもらっている。自分が得をしないのに企業献金するか？
政党交付金を欲しいが為に、N国党のような政党が出現するのを阻止したい。
議員ひとりひとりが世界一高い議員報酬を貰っているのだからやっていけないはずはないし、日本共産党のように頼らず運営している党も実際あるのも事実です。

大きい政党に大きな資金がながれ、いびつな力関係になる。
寄付なり、自ら汗水流して集まればよい
少し悩みましたが、企業献金を無くして、きちんとした制度にするために、まず廃止する必要があると思いました。
税金から交付するなら、交付先を有権者が選択できるようにすべき。
企業団体献金の廃止が目的で創設されたものであり、まずは企業団体献金の廃止を最優先とすべき
政治家は企業、一部利権者と距離を保つべきで国民全員の平等な政治を行うべき。これは基本です。政党交付金を受け取らなくても政治を行っている政党もあります。金権政治をなくすためにも政党交付金を廃止すべき。弱小政党にとっては大事な資金ですが・・・。
政党助成金は、政党を育成するものとして制度を設けたと聞いています。しかし、現実には政党を墮落させているのではないのでしょうか。N党の様に政党助成金を目当てに、商売(ビジネス)として政治を行っている。政党助成金がない時にはこのような発想はない。
支持しない政党に自分の税金が使われて個人の思想信条の自由が奪われているから
政党の人数に応じて不公平感が否めないから。
政党維持させるのは国民全員の寄付で・
企業献金廃止が前提だったはず
企業の資金力によって、政策が歪められるのを防ぐため。
制度としての失敗例だと感じる。自由に使えるお金を渡すとダメだということが証明された。まずは廃止しする。政治にかかる経費の電子化公開により完全透明性を担保した制度にゴッソリ変更すべき。必要な経費について国民が理解できれば良いと思う。
一旦廃止。別のカたちである程度の金額の支給は必要と思います。
既に多くの金を貰っている為。
支持しない政党に税金から交付されている事は憲法違反。自民党への政治献金が政治を歪めているとされて導入されたのに、未だに両方からお金を受け取っている事はあまりに恥じ知らずであり、即やめるべき。国民が物価高にこんなに苦しんでいるというのに、全ての政党が、政治家としてあくりに鈍感。
日本の政治及び国の衰退の根源だと思う。
国会議員のみなさんは、あまりにも恩恵を受けすぎていると思う。日本共産党は受け取っていないが、それを他の党で分けるというのも、いかがなものかと思う。
裏金や企業献金受けてる政党は廃止してもいい
必要なし、何重にも税金を持っていくなんて、もってのほか！
企業、団体からの献金を禁止するためだったはずなのに、それが無視されている

政党交付金目当てに政党を立てたり、政策を通すことより議員を増やすことに躍起になる党があったりするから。
とにかくお金を貰いすぎだから。その割にまともに仕事してない
政党だけが税金で運営するのはおかしい。本来であれば自分たちで財源をつくって運営するべき。そもそも憲法違反の制度。あと、この制度のせいで毎年よくわからない政党が作られ、消えていく。税金の無駄遣い。
交付金が馬鹿な議員に渡し仕事もしないのに裏金作ること交付金の一部が仕事もしないバカ議員にも渡し、十分な給料や費用も潤沢にもらい納めている私達にはたったの二万圓。交付金貰わないのならパーティーせっせとやってもいいですよ。馬鹿な国民相手に
個々の議員に渡せばよいと思うから
政党は公費よりも有志で成り立たせるべき。議員は仮にも国民の代表として選ばれた立場なので、公費での生活は当然 OK。しかし政党は直接、国民が選ぶものではなくあくまで有志で結成したものであり、離合も自由なので公的に支えるのとは少し性質が違うと思う。
政党交付金は、国民の意思と無関係に税金が使われる。使用用途に制限が少なく使途が不透明、議員の離党や分裂で新党ができた際、交付金そのままスライドされることがある。交付金と企業献金の二重取りが可能等の問題点が多く政治腐敗に繋がるので廃止すべきだと思います。
支持する政党に交付金が渡っているか分からない
政党交付金が正しい使われ方をするならあっても良いが、今の使われ方であるならば必要ない。
既存政党が有利になるし、そもそもなぜ政党というわけのわからない団体に税金を使ってつかみ金を渡すのか不明。
自分の税金を支持しない政党に使われたくない 廃止の条件 企業献金団体献金の禁止
公平な配分が行われておらず、使途も不明な部分が多く、市民の政治参加を妨げているので廃止すべきです。
日本共産党は頂かなくても頑張ってくれています。
お金で政治がゆがめられる。
賛成・反対側の主張勉強になりました。小選挙区の第1党(主に自民党、時に(立憲)民主党)が「過剰代表」になって、政党交付金が「過剰交付」になるため。上協博之著「なぜ4割の得票で8割の議席なのか」「ここまできた小選挙区制の弊害」 政治には、お金がかかる。なににお金がかかるのか。よく言われるのは「選挙」。そして地元の秘書と事務所の経費など。 以下、#比例代表制だけに にすれば、ある程度解消されるのでは。 私は、(衆議院も、参議院も) #比例代表制だけに が【最優先】と考えています。(衆議院) 小選挙区選挙は廃止 (参議院) 選挙区選挙は廃止 憲法 43 条① 両議院は、全国民を代表する…にもかなうのでは。 #比例代表制だけに は、一石十鳥以上 衆議院に

ついて考えてみると まず、なくなる(不要になる)こと…… ①1票の格差 ②死に票 ③世襲 ④比例復活 ⑤小選挙区の候補者調整 ⑥略称(投票用紙は政党名の記号式投票 (+ α) に。 無効票も減る。) ⑦同じ略称による得票案分 ⑧選挙カー ⑨個人のポスター、ビラ(証紙、貼り) ⑩選挙ポスター掲示板 ⑧⑨⑩…などは、選挙公報誌、普段の国会中継(本会議、予算委員会など、だけでなく)にまた、党首(代表者)討論を その他 ○多様な議員が誕生する ○権力が分散される(自民党も、立憲民主党も2つ3つに分かれて…) ○供託金は 300 万円 もっと安く? ○選挙費用も安くなる ○政策を選ぶ選挙になり、有権者が投票しやすくなる(投票率アップ)
NHK 党の様に政党交付金を目当てに政治をしている政党もあるので反対
受け取る本人達以外の意見を取り入れて、決め直して欲しいから。
そもそも、選挙にも政治にも費用がかかり過ぎていると考えます。政党交付金の多い党と、少ない党の力関係が、政党交付金にかからわず、お金を多く集めらている政党が何かにつけ、党としての勢力において少数政党との多面的な力関係に影響が大きいだけでは、不正も温存されているばかりか、弱者や少数の意見が反映されない政治の一因となるようでは、国民のための政治にはならないと考えられます。
政治団体と政党の格差是正が必要

反対

廃止より透明化・開示の義務化を進め徹底すべきであるため。廃止による『裏金』の助長を防ぐため。
民主主義はコストがかかります。政治家が国民の為に仕事をするのであればコストと考えます。但し、いかなる政治献金も廃止の条件付きです。
賄賂色の強い企業や個人からの献金を排除するためには、国からの補助は必要だと思う
企業団体献金の方を廃止すれば良い。そのための政党交付金だ！
政党交付金はある程度必要だと思うから。ただし、現行の政党交付金のルールは不公平なため修正して欲しい。例えば、①選挙の投票率を反映させる→投票率が 50%程度なら政党交付金も 50% ②毎月の支持率を反映させる→4 回（？）に分けて支給される交付金なのでその時点での評価の意味で、加算・減額する ③政党交付金目当ての政党に対する対策 また同時に選挙制度（特に供託金）を変える必要がある
出してもいいと思うが、金額を今の半分以下にするか、国会議員の数を半分にしてほしい。
まずは、企業団体献金を禁止して、少し様子を見てからでも良い。
弱小政党には必要。冬目精を高めよ。
企業からの寄付を禁止すればよい。そもそもの建付けはそういうことだったと思う。
献金に頼るくらいなら、そのままあった方がいいと思うが、細かい使用用途の記載を求めます。あと、誰でも閲覧できる様に黒塗り禁止で！防衛関連は外国に漏れたら大変なのでそこまで細かくしなくていいが、他は会社の様に会計してほしい
但し、献金相当額分を減らす。
企業献金を禁止して交付金のみにした方が良く考えます。ただし金額は現在より減額した方が良いです。
政党としての活動を保障するためには必要だと思う。但し、交付されている額は果たして適正なのか？
これはあってもよいと思う
全面反対ではなく、条件付きの反対です。政党助成金制度の今の内容を、問題点に併せて修正し大口の寄付を得ている経済力の高い者の意見優先ではない、公平・公正な地点に立って改良していく事も考えられる。
企業団体献金の廃止が先だと思う。そのうえで現在の制度の不備を正し、適正な交付を行うようにする
少数政党は資金難になる。配分は 50 パーセントは均等割、他は比例配分。

制度党交付金制度にも問題があり改善すべきだが、その代わりに企業献金を全面的に廃止すべきである。
廃止すると、結局企業からのお金での活動になり、企業向けの活動となる。なお、交付金は高すぎるので、減らすべき。
政治資金は政党間では平等にしなければ言論の自由を保証できない。
お金のない政党は立候補することもできない。
それ以前に、企業・団体献金を禁止する方が先。
企業献金の存続を許してしまうことにつながる危険性がある。
企業・団体献金の禁止が前提。今のままでは政権政党や企業・労組・宗教団体などの組織に支持された政党が圧倒的に有利である。
政党交付金を全くゼロにするのはどうなのでしょう。民主主義を支えるお金を国民が負担しても良いと思いますが、使われ方に問題があるのであれば、規制も必要だと思います。
但し、厳格な企業献金の廃止や抜け穴の根絶、使途が適性かどうかの検証が実施されることが前提。これらが担保されるならば廃止する必要はない。
企業団体献金の廃止とセットが前提
小選挙区制
大口の寄付金を得られない小規模政党が政治活動を行うためにも一定の存在意義があると考えます。不備がある点については、制度の見直しで対応して当面様子を見る方が良いと思料する。
廃止せず続ける条件として譲れない条件は、企業団体献金の中止。元々廃止するから政党交付金が始まった。
新しくできたものが活動しにくい。しかし裏金など不適切な使用があったら罰則規定をもうけ減額や停止にできるようにしたい。
企業献金の禁止、現在の緩み切った政党・政治団体の収支報告を改めることを前提とする。政党交付金成立の理由に立ち戻るべき。
献金とダブルはダメだが、献金ないところの致命傷となると考えるから
積極的に維持したいとは思いますが、でないと企業・団体献金禁止が実現しにくくなるからです。
廃止してしまうと共産党以外の政党は立ち行かなくなる。政治資金全体に占める公的資金の割合では、日本は必ずしも高くない。
廃止とまではいかないが減額が必要
廃止よりも先に額を減らすこと、団体献金の廃止などやることはあると思います 廃止を優先で考えると多額の団体献金が可能意見が通りやすくなる心配がある

政党が代議制民主主義にとって有益な組織ならば政党法のようなものを作った上である程度公金を入れてもよいのではないか
企業団体から一切の援助を受けていない弱小政党を支援しています。政治活動、とりわけ選挙には莫大な費用がかかるようになっているので、交付金と個人の寄付と会費だけでは大変苦しく、政党の代表は億単位の借金を抱えているようです。このような状況で政党交付金が無くなれば、貧乏な市井の人間は国会議員に挑戦することも難しくなり結局金持ち政党の金持ち世襲議員ばかりになってしまう（というか今の自民党そのもの） 個人の寄付（や会費）だけで賄えと言われても、米を買うお金もないのに寄付する体力なんて無い。交付金をもらわないとやっていけないようなお金のない政党やそれを支援する国民は政治に参加するなという事か？ 参政権って何？ 政党交付金を無くせという方々は、企業団体からワイロ金をもらえるような大きな政党や、事業収入でやっているお金持ちな政党の事しか見ていないのでは？
企業団体献金を廃止することを前提として、政党交付金は存続させる。
弱小政党も尊重するため。
政党の規模を考えるべき、自民党は必要ない
企業団体献金を廃止すべき
国会議員が国のための活動をするにあたり一定額を負担するのは致し方ない。また優秀な無所属議員に対しても一定額の交付があっても良いと考えます。
もっと少額にして、用途は末端まで公開とする。勿論企業、個人の献金は禁止。又は献金は課税対象とすべき
企業団体献金を廃止するという前提で政党交付金制度はつくられたのであり、政党交付金を廃止することはすなわち政治腐敗金権政治を作ってきた企業団体献金を温存し金権政治を復活させることになるので、反対する。
企業団体献金との兼ね合いで、企業団体献金廃止なら、政党助成金は必要だと思う。
選挙にお金がかからないような制度改革をまず作る事。供託金を減額して資金が無くても政治家として立派にやっていけるなら賛成します。
企業団体献金を廃止しなければ大企業や支援者産業への忖度政治は終わらないから。自民党の議員は金集めが仕事のようにになっている。金によって歪められた政治から真に国民のための政治に変えるためにも必要である。
小さな政党でも活動費用を得られら方法だから
企業団体献金を無くす事が前提
企業団体献金を受けている政党のみ廃止という形がいいと思う

真にこの国の発展のための活動資金であるのなら廃止すべきではない。ただ現状は外国に忖度し、自分たちの私腹を肥やすために使用されているような気がしてならないのでそんな目的であるならばこんなものは廃止したほうがよい
自民党のような企業から金を貰う政治家しか選挙に勝てなくなる
政党交付金だけで政治活動をする縛りを設けるべきと考えます。
個人的に信頼に足る政治家の活動や言動から、政治活動には幾ばくかのコストは必要だと思います。ただ単純に議席数による配分ではなく、イギリスのようにお金を集めにくい少数政党に多く配分したり、何か他の条件や金額そのものも検討余地があるかも知れません。尚、税金からの支出を決めた時、企業団体献金は禁止する筈でした。守られていないことへの対処が同時に必要です。
企業献金が廃止されるのであれば、交付金制度はあった方がよいと思います。質問の回答としてはこの設問では単純に賛否の二項対立を選択することが出来ないのですが、前記のような条件をつけた上で、他の不明瞭な献金をなくす為にも純粋な交付金は必要だと思うから。
少数派政党の議員は活動費が足りない。
政党が立法活動を行う上で団体としてある程度の費用を受け取ることはあってもよいのではないかな。そういう意味では共産党も受け取ってよいと思う。
企業・団体献金禁止が条件。
企業団体献金の廃止とセットで存続
企業・団体献金の方を廃止すべきである。
条件付きです。全て内容をつまびらかに公表すること。金額を半分くらいにすること。
廃止の前に厳しい監視をすることでよい。税金である方が、色がない為偏った政策をしなくなる。
政党交付金反対には条件があります。企業・団体献金を廃止すること。この制度ができた時、企業・団体献金による不祥事を繰り返さないためと理解しています。即企業・団体献金を廃止すべし。
これも少数政党の為にあるべき。大きな政党や、赤旗などで資金作れるところしか生き残れなくなる。
支持政党に届かないのは納得いかないで議席数等に関わらず平等に分配すればよい それよりも企業団体献金の完全廃止が先
企業献金を抜け道無しに全面的に廃止することを前提として政党交付金の継続に賛成。
当選者数で分配より、政党に対する得票数（1票につき〇円）にする方がいいと思うが、政党に投票できる以上支持している団体に交付金があってもいいと思う。
政党の資金力によって政治活動や選挙活動を制限することになるのではないかという疑問からです。日本共産党のように受け取らないとするのは素晴らしいことだと思いますがすべての政党がそうあるべきだとも言えないですね。もちろん企業団体献金禁止が前提です。

企業団体献金の禁止が優先
交付金をひも付きではない交付金にするように制度変更すべき
企業団体献金が増えて、金持ちだけが優遇される法案が通るだけ。企業団体献金をすべて禁止しするのが条件
寄付に頼ることになると大企業との癒着が懸念される。制度自体を廃止するより、懸念点を踏まえて修正していく方がよいのでは。まずは企業・団体献金の廃止から。
与党議員のじゃぶじゃぶ状態だけを見て批判するのはおかしい。現状で、自活できる政党は日本共産党等限られていて、新興勢力が拡大しようとするれば、自ずから資金が必要になる。ただし、国民の支持と異なる政党への資金の流れは問題があるので、議員数割は廃止して、得票数だけに応じて分配すべきである。
政党交付金は企業・団体献金をなくすために取り入れられた制度であり、金のかからない選挙の根幹をなすものである。ただ、企業・団体献金との二重取りを法律で禁止する必要がある。企業献金が発覚した時は、政党交付金の全額を返還せしむることが欠かせない。
企業献金の禁止が実施された上での反対
企業献金受けていない政党の場合、まったく交付しないというのは納得できない。
特に小さい政党には最低限の政治活動を行うのに必要だと思う。しかし、人数に比例して配分して支給するのはいかがかと思う。経費が人数に比例しているとは思えないので、上限を設けるなどの仕組みを議論する必要があると思います。
各党の財政を同じにする必要があるから
今問題になっているのは企業からの献金などが問題なので政党交付金は公平な選挙の取り扱いとしてできたわけなのでまずそれが守れることが優先 守れてないから問題にもなっているのも事実ですがその中でも頑張ってる人が動けることも必要かとも思います
ただ、大きな政党に多額の交付金が配当されるのは、う〜んと感じますが、制度自体を見直すのは大切だと思います
大政党(自民党)は助成金と企業献金の二重取りをしているが弱小政党は支持者からの寄付に頼れず活動が充分出来ない所以助成金は必要。自民党のように二重取りしている場合は寄付金をマイナスした金額を助成金とすべき。
選挙の供託金の見直しが先。候補者一人立てるのに600万円とか、ふざけすぎ。これをなくさずに政党交付金をなくすのは、自民党を支持するのと同じことです。
憲法を引き合いに出しているが、それは拡大解釈であるように思う。裁判で判例出ているのか？そんなことをいったら、自身の選挙区に賛同する政党の候補がおらず、鼻をつまんで本意でない政党に投票している有権者が数多くいることも思想信条の自由を阻害しているものとして、糾弾されるべきで

ある。政党助成金の廃止は現時点での政局で実施すると、新しく立ち上がった政党などに非常に不利であり、資金基盤が整っている既存政党に利を与え、議席を固定化しかねない重大な懸念がある。それは、選挙には供託金を含め莫大な資金が必要であるが、新規政党は得てして政党助成金にその大部分を頼らざるを得ないからである。強引に政党助成金廃止を進めることこそ、独裁政治への一途ではないか。政党助成金制度の立て付け自体に大問題があるのは確かである（政党助成金目的の集合離散、他政治団体への資金移動の規制がない、使い切らなかった分を国庫に返納する規定がない、など）が、それらは政党結成何年以上、国会での議席何年以上継続、解散時にはすべて返納、など諸規定を追加することで十分対応可能である。憲法云々の話だけでしか糾弾できなくなるが、その憲法に依拠した論も個人的にはかなり眉唾に感じるから、現状大問題があるのは確かであるが、廃止すべき理由を見つけれない。早速な廃止は独裁と既得権の固定化につながる。まずやるべきは、法「改正」、そしてなにより企業・団体献金の全面的禁止だ。
企業団体献金の完全禁止を徹底すべき。
資金がない政党が政治活動が出来なくなる恐れがある
政党助成金を廃止してしまうと、寄付金が多い政党などの資金力のある政党が選挙等に有利になってしまうため。また、政党助成金がないと規模の小さい政党が存続困難になる可能性があるため
もともとは、企業献金を禁止して、政党交付金を各政党に配分する骨子で作られた制度であり、企業献金を受け取る政党には、政党交付金を支給しない制度設計に改めて法律を改正すべきである
制度の不備があるのは理解するが、献金の類を無くすべきと考えているので、交付金を廃止すると政治家使える資金がなくなってしまうので、廃止には反対である。
廃止ではなく、減額や少数政党にも存続可能な形を議論すべき
内容を改善すれば良いと思う。
政党の政治資金を政治家のポケットマネーや企業団体献金のみに頼るのは政党の中立性を歪めると思う
私れいわ新選組の支持者で山本太郎代表が訴える立場で考えるとチョット今の現状では賛成しかねます。少数国政政党ですとやはり資金が厳しい面や正しい政策等を運営する面では政党交付金は必須かと感じます。政治、政策、等の運営にあたり費用がかからないのであれば無くしても良いという山本太郎代表の主張もひとつあるかと？
まともな主張をしている小政党が活動出来ない。
政党の健全な活動を国民が保障する事は必要。ただし、議員の選挙活動や私腹を肥やす行為に使われないように使途を明確にし、国会議員を管理する法律も必要。
与党にはいらない

政治家には金作ではなく、国のための立法にエネルギーを費やして頂きたい。但し、違法性の高い企業献金などが発覚した場合には、翌年度以降の政党交付金はペナルティーとして交付対象から外されるような仕組みが必要。全体責任です。
政党交付金を温存させるが大政党に極端な金額が行き過ぎるのは問題。また、企業献金を早期に廃止し罰則も厳罰化するべき。
お金については、透明化を優先して欲しいから。
企業団体献金を禁止した上で、利益誘導資金の流れを厳格にチェックする機能制度が不可欠。交付金だけ今止めれば、今まで不正に溜め込んだ者勝ちになってしまう。弱小政党潰しと同じ。
できたとき通りの目的に使うなら存在自体は賛成するが、勝った党が選挙運動に使ってしまい永遠に有利だとか、公平感や受益者の偏りなどができている今の仕組みは根本的に改めるべき。より良い別法を成立させての廃止なら賛成。話は変わるが、そもそも小選挙区制だとか交付金のような議員の身分をめぐる仕組みは、利害の影響をうける国会議員同士だけで決めるのではなく、第三者的な協議で決めないとおかしいので決められる仕組みを作ったほうがよい。
政治活動に於いても他の活動同様にお金が必要なことは理解します。
現状の状態は、質の低い議員をうんでいるとは思いますが、世襲でない議員が当選する助けになっている。お金のかからない選挙にしてくれなくすべきである。
企業団体献金を廃止する正当な理由なので。これが廃止されると、やっていけないので企業団体献金に頼らざるを得ない、と議員の言い訳に利用されてしまう。
企業、団体献金を廃止したいから
先に企業・団体献金を廃止してから様子を見たいと思った。制度の欠陥の修正は急務。ゆくゆくは政党交付金も廃止できたら良いように思う。
企業・団体献金全面廃止をするなら政党交付金は必要だ。
組織政党は、日本においては共産党と公明党のみであるという、討論内での岡田氏の説明を聞き納得したから。企業・団体献金は禁止とし、せめて政党交付金は存続せねばと考えます。
政党交付金は野党に厚く配分を。
制度を変えた方がいいとは思いますが、廃止は危険な気がします。廃止をしてしまうと資本家の献金が増えて、政策を歪めかねないと思います。
廃止するなら企業献金。
問題はあれど、自民党しか活動できなくなる
廃止してしまうと、企業献金などを積極的に集める様になってしまうので、取りあえずは残した方がよい。ただ現状ではかなり問題が多く、集計の項目を組が指定して、政党交付金の会計報告をさせるなどを行って欲しい。交付する金額の決め方も、改めて議論して欲しい。

金のかからない政治を実現すべきであるから、政党交付金の金額や算定方法は改めるべき。ただし、いきなり廃止すると混乱が生じる

ただし条件付きです。それは何もしなくてもお金が集まってくる政党には国から支給されるお金を少なくし、逆にお金が集まりにくい政党には国から支給されるお金を増やすというものです。